資料３

２０１１年 3月 4日

様

九大跡地利用４校区協議会
箱崎校区自治協議会
会長　御田　元紀
筥松校区自治協議会
会長　吉村　泰治
東箱崎校区団体協議会
会長　山内　啓徳
松島校区自治協議会
会長　芝田　良倫

九州大学移転跡地の利用に関する４校区提案

周知の通り、九州大学は１９９１年１０月福岡市西区元岡・桑原地区への移転を決定し、２０１９年度を目途に移転完了を予定しています。

九州大学箱崎キャンパスの跡地利用としては、跡地利用の基本方針として、平成１０年１２月の「第４２回国有財産九州地方審議会答申」において、「公用、公共用優先の原則の下、土地の利用の改善につながる波及効果を都市全般のみならず広範な地域にもたらすものに重点的な活用を図ることとする。その際、広く周辺一帯の土地利用状況やその地域の将来計画等を把握のうえ、計画的な活用を図ることについても配意する。」具体的には、「（１）都市基盤施設や都市防災施設用地などの都市環境の改善、（２）市民の福祉や生活の質の向上、（３）広域的な拠点づくり、（４）九州・山口地方の中枢都市として機能充実、（５）周辺環境からみてその地区にふさわしい用途」と答申されています。

箱崎、筥松、東箱崎、松島の４校区（旧大字箱崎）は九州大学箱崎キャンパスに隣接するため、校区住民の移転跡地の利用に関する関心はきわめて高く、２００８年6月３０日、「九大跡地利用４校区協議会(以下、協議会)」を発足させて協議を進め、移転後の跡地利用について周辺４校区住民全員に対するアンケートや現地見学会を実施するなど、鋭意検討を進めてきました。

その結果、当協議会は、周辺４校区住民のアンケート意見を踏まえ、後掲のとおり「九州大学移転跡地利用に関する提案」をまとめました。その内容は、上記「答申」の主旨にも適うものと確信します。

つきましては、この「提案」を「**４校区住民の声**」と受け止めて、実現をはかるよう、また、その為に、今後設置が予想される「利用構想策定委員会」には、箱崎キャンパスに隣接する４校区が関係地元として**４校区それぞれの代表者**を参加させていただくよう強く要請するものであります。

１．考え方

この要望・提案をまとめるにあたり、協議会は次の点に留意しました。箱崎は、古くは筥崎宮の門前町、糟屋郡の政治・経済の中心地、さらに明治４４年（１９１１）以降は九州大学のある学問の殿堂のまちとして、１，０００年以上の歴史を誇るまちである。

現在の九州大学箱崎キャンパスが立地する一帯は「地蔵松原」と称し、下関、堺と並ぶ日本の三大蔬菜生産地のひとつであった。それだけに、九州帝国大学の地蔵松原誘致には地元の反対意見も強く、箱崎は重要産業を失うという極めて大きな犠牲を払ったと語り継がれている。

上記の経緯にも鑑み、移転跡地の利用については伝統と文化あふれる環境や連帯感のある地域社会を基調にして、緑豊かで美しく住み心地のよい、みんなが誇りと愛着をもって安心して暮らせるまちづくりの新しい拠点を目指し、町発展のために大きな犠牲を払って貢献された先人に胸を張って報告できるものにしたい。

そのために、

（１）地域住民の声を反映させた提案とする。

（２）５０年先、１００年先を念頭において後世のために「かくあってほしい」という理想を追求する。その前提として「公用、公共用優先の原則の下」という「第４２回国有財産九州地方審議会答申」の方針を踏まえたものとする。一方で、時代の要請や予想される政府や県・市の施策との整合性を考慮することにより、これらの要望・提案の実現可能性を高める。

（３）単に箱崎地区の活性化につながるばかりではなく、福岡、九州、日本、ひいてはアジア・世界に貢献できる跡地利用を目指す。

（４）跡地全体を用途別に地区分けすることなく、市民が良好な環境を享受し、散歩やランニングなどの運動を楽しむことができる「大規模緑地公園」（たとえば、ニューヨークの「セントラルパーク」のイメージ）とし、そのなかに、次の３つを基本テーマにした施設を配置する。

テーマ１「総合環境・防災ステーション（内容については後記提案の（１）を参照）を中核施設として創設し、災害時に市民の避難施設となる緑豊かな公園

テーマ２　教育・文化・科学研究関連施設

テーマ３　九大病院地区との連携施設

（５）今ある樹木や経済産業省によって指定された「近代化産業遺産群（旧工学部本館、同応用物質化学機能教室、超伝導システム科学研究センター、道路工学実験室、航空工学教室）」や「福岡市都市景観賞」を受賞した施設（工学部本館や本部事務局）を保存するとともに、現存の施設をできる限り活用し、新たな「はこもの」の建設は必要最小限にとどめる。

跡地全体と隣接の貝塚公園を一体の公園とする。跡地内には、名札の付された数多くの植物群が存在しており、これだけでも優に小規模植物園に相当する植物の蓄積量であるが、さらに、砂地を生かし風や塩害にも強い松を植栽し昔の松林を復元するなど「みどり」を増やして、市民生活のためのオアシスとするとともに、幼稚園や小中学校の児童・生徒が自然に親しむことができる場、すなわち、植物、野鳥、昆虫など命とのふれあいを通じて人間性を育むスペースにする。

埋立地の比率の高い東区は、市が法律に基づいて指定する「保存樹」の数が市内最少クラスとされており、移転跡地内に存在する樹木の保存は社会的要請に合い、市の施策にも適合する。

公園内に設ける施設としては、次の三つのテーマをもとに考えている。また、その使用する建物は極力既存の歴史的建築物（赤レンガの本部棟、講堂、図書館など）を保存・活用することとする。

なお、いくつかの建物の用途について後述しているが、その他の建物をどのように活用するかを、情報の少ない現時点で即断することは避けたい。

２．提案

（１）総合環境・防災ステーション（テーマ１、２）

公園の中核施設として福岡市の「防災ステーション」を置く。平時には周囲の緑地を公園として市民に開放するとともに各種救難資材の備蓄施設をつくり災害発生等の緊急時の市民の避難場所として利用する。

2005 年 3 月の福岡県西部沖地震発生では、福岡県・市の地震対策の遅れをあらわにすると共に、私たち市民自身の認識の甘さも思い知らされた。警固断層はじめ周辺の活断層の将来的な活発化が心配されている時でもあり、移転跡地は「福岡市の中心市街地に所在するまとまった貴重な国有地（現在、国立大学法人九州大学所有地）であり」、防災ステーション兼避難場所を作るにピッタリの場所と考えられる。

ここにいう災害には、地震、火山噴火や風水害などの自然災害のみならず、世界経済の急激な発展によって進行しつつある温暖化、深刻な水不足・住宅・ごみ・交通などの都市問題、無秩序な開発の進行による森林破壊や農地の砂漠化、地球規模で深刻化している重金属汚染や大気汚染、さらには、国境を越える大気汚染など、人類を悩ます様々の災害をも含めて考えなければならない。

防災ステーションにおいては、これらの人類を悩ます様々の災害の予防・予知・発生後の迅速な対応について世界中の人々と連携して共同研究し、その成果を国内のみならず広く世界へ発信し、特に対策の遅れているアジア・アフリカ、世界の人々に伝え、その実行や防災知識の普及を支援する。

これは公害先進国たるわが国の重要な責務と考えなければならない。わが国は発展途上国に対する支援のあり方を「単なるカネのバラまきや軍事面での協力」から「民生の安定には何をなすべきかという方向に舵を切り替えよう」とし始めており、「アジアに向かって開かれた都市、アジアの一極を担う都市」を目指す福岡市にとって重要テーマである。

（２）文教・文化活動施設（テーマ２）

①中学校を移転する。

校区の東端に立地する現在の箱崎中学を通学の利便性を考慮して校区中央部に近い当跡地に移す。

②九大の持つ学術的な資料や県民が寄贈した平和資料などを展示する「総合研究博物館」を誘致して市民の文化活動の中心にすえる。

③５０周年記念講堂を活用した「多目的文化施設」を開設する。

「多目的文化施設」は４校区住民アンケート調査で要望がきわめて強いので、５０周年記念講堂を活用することにより、市民に質の高い文化・芸術活動、すなわち、美術、工芸、音楽、芸能、伝統芸能などの鑑賞や発表活動の場を提供する。

④老朽化による建替え移転が予想される「少年科学文化会館」を誘致し、ボストンのチルドレンズミュージアムやお台場の未来科学館のような体験型のミュージアムとし、理科ばなれの懸念される子どもが小さいときから親子で科学に親しむ機会を作る。

⑤中央図書館のあとに県立図書館を誘致する。

市の総合図書館は所在が中・西部に偏っており、東部在住の市民にとって身近に利用できる図書館として県立図書館の役割はきわめて大きい。市民の生涯学習の利便性を更に高めるため、同図書館を中央図書館の後に移転・充実させたい。

当該跡地は交通アクセスがよいので、市民の利用上の便がよく最適の場所と考える。さらに、市営地下鉄と西鉄貝塚線の相互乗り入れを実現し一層の利便性の向上を図る。

⑥単科大学を誘致する。

文教・文化活動施設の一つとして単科大学を誘致して、教師や大学生が集まることによる賑わいを回復し、地域の活性化を図る。

（３）グランドや中央体育館を残すとともに周辺のみどりを増やし、市民が自由に散歩やランニングなどの運動を楽しめる場とし、箱崎中学校と市民が共同して利用できる施設とする。（テーマ１）

また、グランドなどの施設については、全学部の移転完了を待つことなく、市民が共同利用できるよう極力早期の開放を希望する。

（４）九大病院地区との連携（テーマ３）

①障がい者・高齢者が健常者・若い人と行動をともにし、社会参加ができるまちを目指すために、障害者自立施設や高齢者福祉施設を設置する。

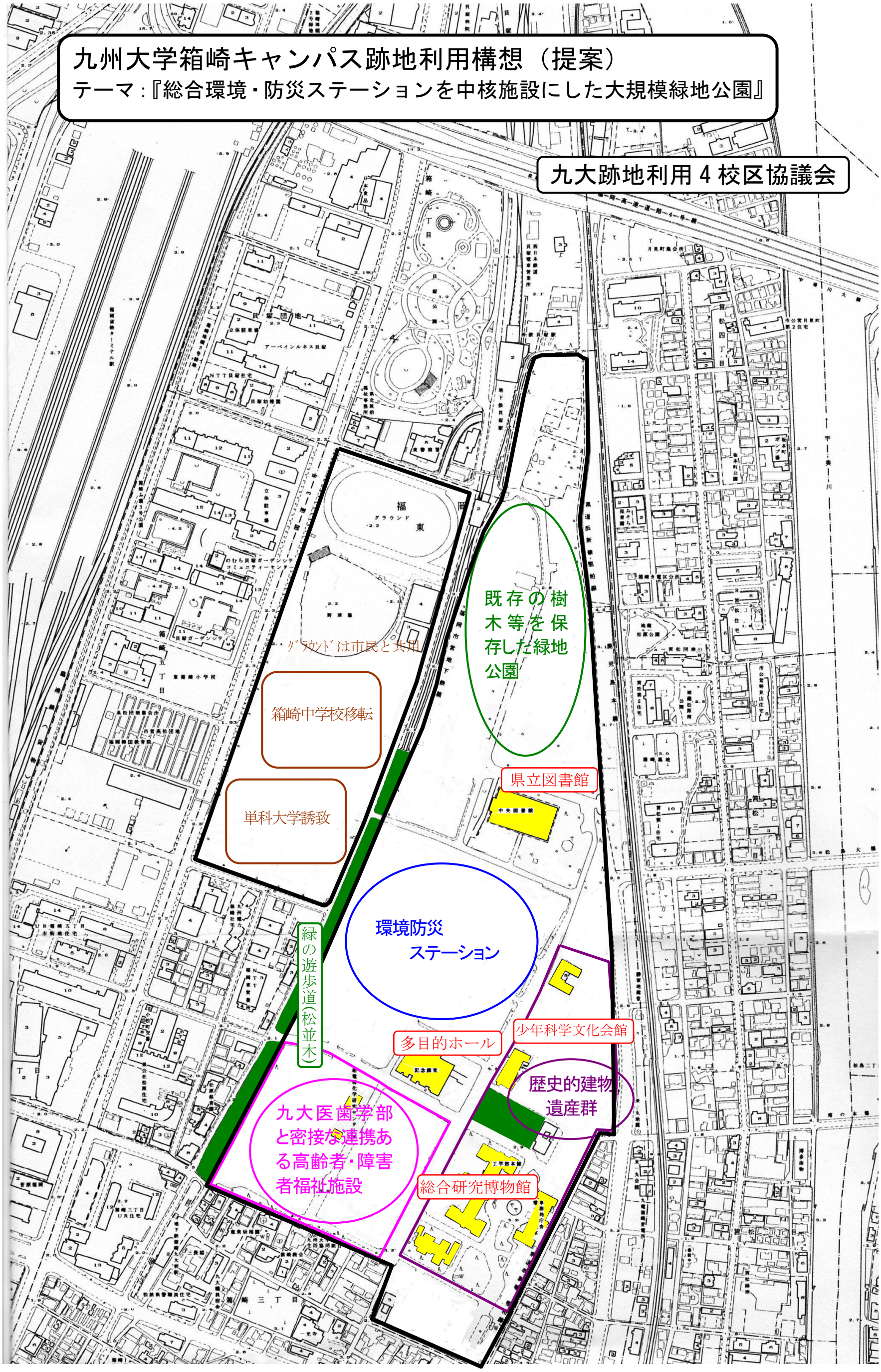
たとえば、公園の植栽管理などを広く市民のボランティア活動に協力を求め、子どもから高齢者まで、障がいの有無や年齢に関係なく参加できる仕組みをつくる。

②高度医療の中核センターとしての九大病院地区の充実をはかり、それを核として外国（アジア）からの研究者を受け入れる最先端の医療研修研究施設を跡地に配置する。

これも前述の「防災ステーション」の思想と軌を一にするもので、その重要性は昨今の「新型インフルエンザ」や「高病原性鳥インフルエンザ」の「パンデミック」に対するＷＨＯと連携した取り組みを考えれば理解を得られよう。

以上

九州大学箱崎キャンパス跡地利用構想（提案）

テーマ：『総合環境・防災ステーションを中核施設にした大規模緑地公園』

九大跡地利用４校区協議会